池田町
地球温暖化対策実行計画
（区域施策編）

2026（令和8）年3月

池田町
IKEDA TOWN いけだまち

目　次

はじめに　01

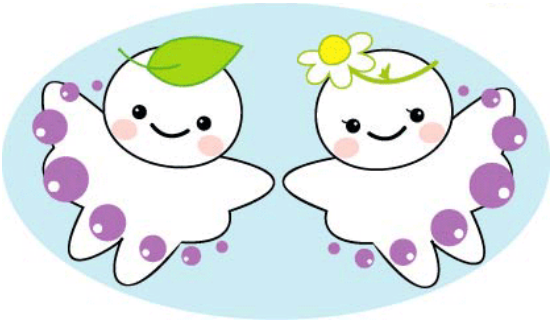
地球温暖化と池田町を取り巻く状況　03

池田町の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて　08

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組　12

その他（計画の位置付け、対象期間や見直し等）　20

参考資料　21



はじめに

地球温暖化対策の背景

- 近年、世界的な平均気温の上昇等の地球温暖化が深刻な問題となっています。地球温暖化対策の歴史は1990年頃から始まり、その後の2015年には気候変動の脅威に世界全体で対応するための国際的な枠組みであるパリ協定が採択されました。
- この目的を達成するためには、世界全体であらゆる関係主体が直ちに抜本的な削減策を講じ、それを継続的に進めていくことが非常に重要です。

1992年
リオ・サミット(地球サミット)
国連気候変動枠組条約採択

環境庁より

2020年
政府カーボンニュートラル宣言
池田町気候非常事態宣言

池田町気候非常事態宣言

[公開日：2020年2月28日]　[更新日：2025年1月15日]　ID:1844

池田町は「気候非常事態宣言」を表明しました

池田町は、議会3月定例会（令和2年2月28日）において「気候非常事態宣言」を表明しました。
世界各地で異常気象が増加しています。日本でも台風の大型化や集中豪雨などの異常気象による被害が頻発し、地球温暖化の影響と思われる気候変動は、人類にとって著しい脅威となっています。
池田町は、気候非常事態を宣言し、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）を目指して取り組みます。
町民・事業者の皆さまは、気候非常事態という認識を共有していただき、地球温暖化防止の取り組みにご協力いただきますようお願いします。

首相官邸より

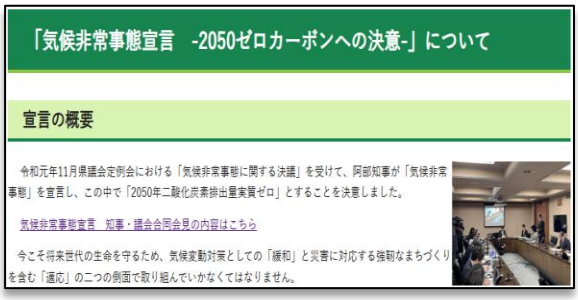
1997年
京都議定書採択

JCCCAより

2015年
パリ協定採択

国連より

2019年
長野県気候非常事態宣言



「気候非常事態宣言　-2050ゼロカーボンへの決意-」について

宣言の概要

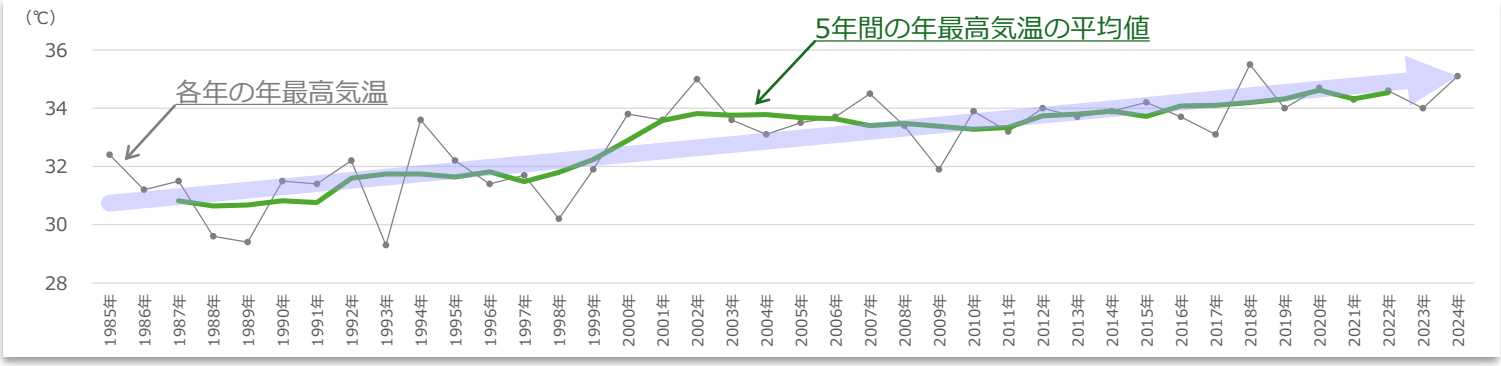
令和元年11月県議会定例会における「気候非常事態に関する決議」を受けて、阿部知事が「気候非常事態」を宣言し、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」とすることを決意しました。

気候非常事態宣言　知事・議会合同会見の内容はこちら

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靭なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で取り組んでいかなくてはなりません。

長野県より

▼北アルプス地域でも、過去40年間で年最高気温が上昇傾向を示しています。



はじめに

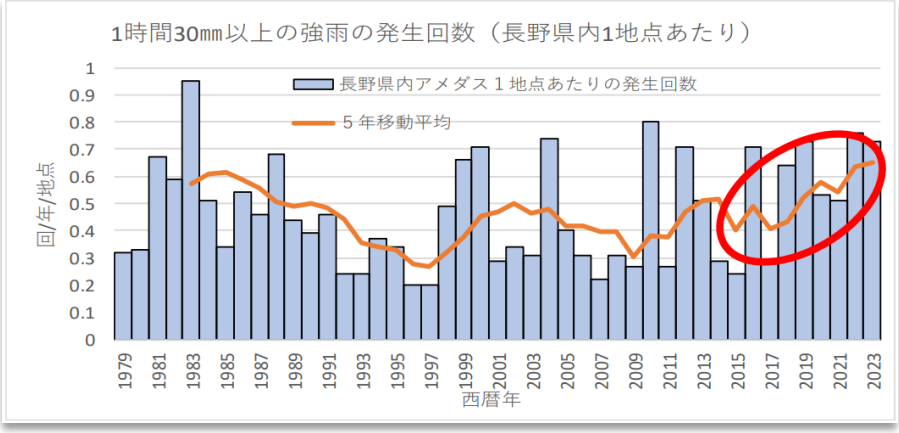
池田町気候非常事態宣言

- 世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加しています。
- 近年では、日本においても猛暑や台風の大型化、集中豪雨など、各地で異常気象による被害が頻発しており、2019年10月の台風19号は、長野県にも甚大な被害をもたらしました。
- このような背景から、池田町では気候変動が人類にとって著しい脅威となっていることを認識し、気候非常事態を宣言するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指します。

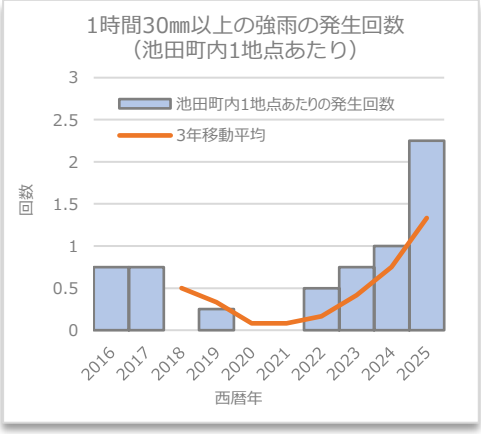
▼2019年台風19号の長野県内の被害状況

長野県より

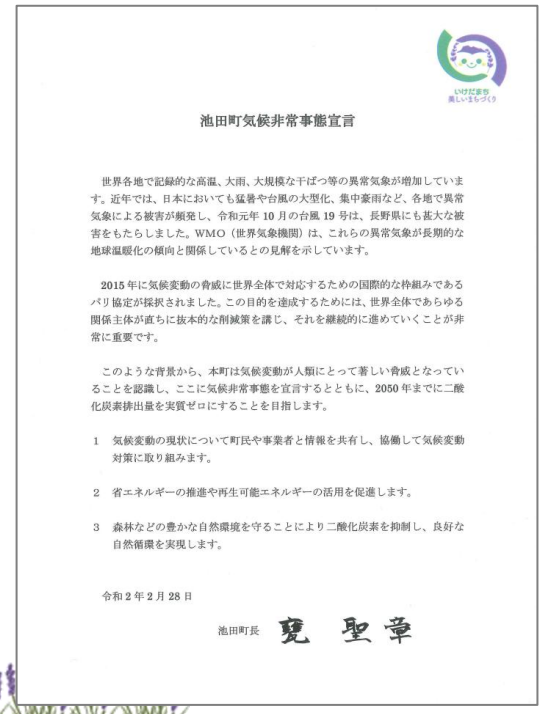
▼長野県内では、短時間での激しい雨（30㎜/h以上）が増加傾向にあります。また、池田町においても、2016年7月に設置した気象計によると、近年、短時間での激しい雨（30㎜ /h以上）の増加傾向がみられています。



「長野県に土砂災害をもたらす降雨の特徴」（令和７年度砂防学会研究発表会概要集）より



POTEKA.NET（中島、池田、滝沢、陸郷の平均値）より



池田町気候非常事態宣言

世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加しています。近年では、日本においても猛暑や台風の大型化、集中豪雨など、各地で異常気象による被害が頻発し、令和元年 10 月の台風 19 号は、長野県にも甚大な被害をもたらしました。WMO（世界気象機関）は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と関係しているとの見解を示しています。

2015 年に気候変動の脅威に世界全体で対応するための国際的な枠組みであるパリ協定が採択されました。この目的を達成するためには、世界全体であらゆる関係主体が直ちに抜本的な削減策を講じ、それを継続的に進めていくことが非常に重要です。

このような背景から、本町は気候変動が人類にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指します。

1　気候変動の現状について町民や事業者と情報を共有し、協働して気候変動対策に取り組みます。

2　省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を促進します。

3　森林などの豊かな自然環境を守ることにより二酸化炭素を抑制し、良好な自然循環を実現します。

令和 2 年 2 月 28 日

池田町長　寛　聖章

▼池田町気候非常事態宣言の内容

気候変動の現状について町民や事業者と情報を共有し、協働して気候変動対策に取り組みます。

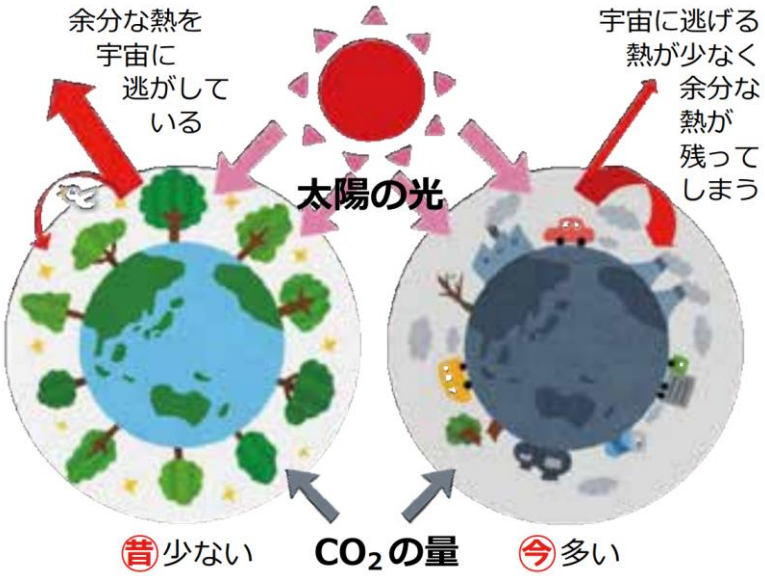
省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を促進します。

森林などの豊かな自然環境を守ることにより二酸化炭素を抑制し、良好な自然循環を実現します。

地球温暖化と池田町を取り巻く状況

地球温暖化のメカニズム

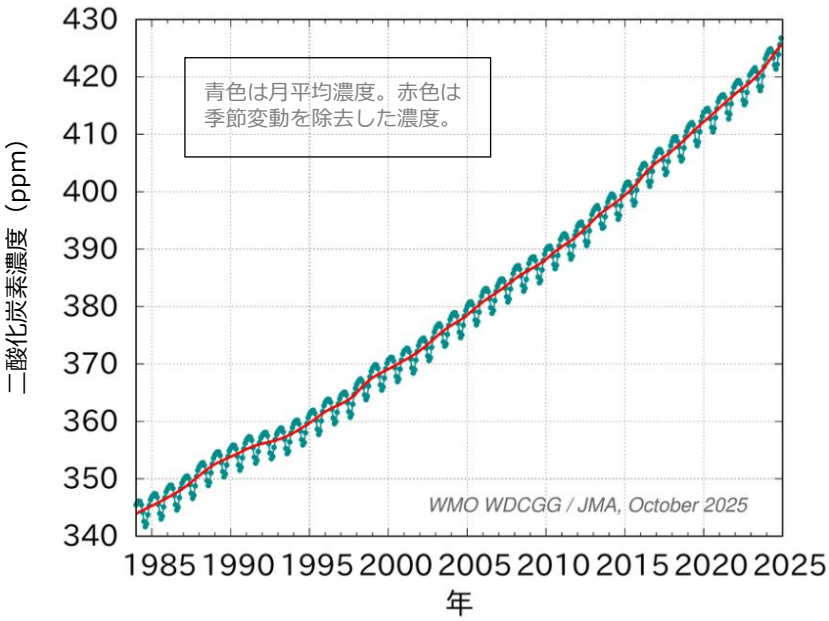
- 地球は、太陽からの熱が海や陸に届くことによって暖められています。そして、暖められた地球からも熱が宇宙に放出されています。その放出される熱の一部を吸収し、地表から熱が逃げすぎないようにしているのが、「温室効果ガス」です。
- しかし、温室効果ガスが増え過ぎると、宇宙に逃げるはずの熱が放出されず、地表にたまりすぎてしまいます。そのため、気温が上昇したり、地球全体の気候が変化したりします。これが、地球温暖化です。



「信州ゼロカーボンBOOK　県民編」（長野県）より

- 人間の活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素（CO2）やメタン（CH4）等があり、そのうち、二酸化炭素が9割以上を占めるといわれています。
- 地球全体の二酸化炭素濃度は、18世紀の産業革命以前の平均的な値と比べて51%増加しており、これが現在、地球温暖化を引き起こす、主な原因と考えられています。

▼地球全体の二酸化炭素濃度の経年変化



「大気中二酸化炭素の世界平均濃度の経年変化」（気象庁HP）より

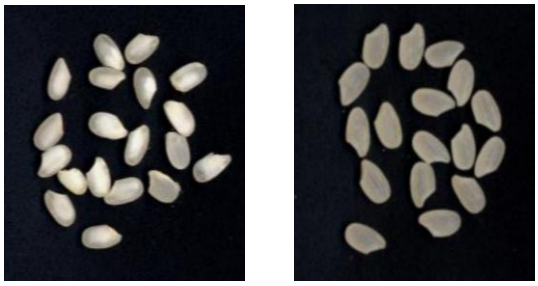
地球温暖化と池田町を取り巻く状況

気候変動の影響

- 気候変動は農業や産業、地域資源に影響を与え、池田町らしさが将来的に失われてしまう可能性があります。
- また、気候変動による気温の上昇は、健康リスクの増大にもつながります。

▼池田町で生産されているコメやブドウ等の農作物に悪影響を与えます。

コメの品質低下



（左：白未熟粒、右：正常粒）長野県より

気温上昇により、白未熟粒の発生頻度が増加する可能性があります。

食味の低下や生産者の収入減少、地酒の生産等に影響します。

ブドウ（黒色品種）の着色不良

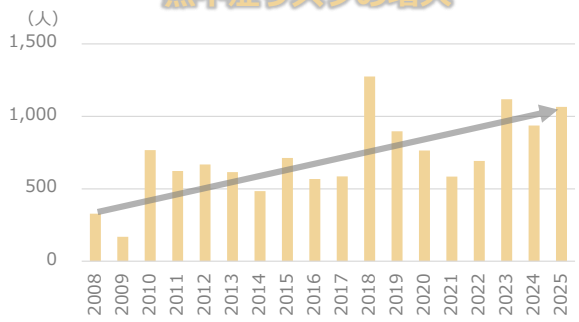
ブドウ「巨峰」（左：着色不良、右：正常）　農研機構より

気温上昇により、着色不良の発生頻度が増加する可能性があります。

着色不良により、商品価値が低下します。

▼熱中症リスクや暑熱による死亡リスク、様々な疾患リスクが増大します。

熱中症リスクの増大



熱中症搬送者数（長野県）　消防庁より

熱中症による搬送者数は増加傾向を示しています。

豪雨による災害リスクに加え、日常での健康リスクも増大します。

▼池田町の観光資源や景観にも悪影響が及ぶ可能性があります。

七色大カエデの紅葉の色づきの低下

温暖化による雪解けの早まりや冷え込み不足により、紅葉の色づきを弱める可能性があります。

観光資源である紅葉シーズンの景観が損なわれてしまう恐れがあります。

地球温暖化と池田町を取り巻く状況

地球温暖化対策に関する国内の動向

- 政府、長野県、池田町はいずれも2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを宣言しています。
- 池田町では、 2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す取組や2030年における温室効果ガス排出量の削減目標を定めた「池田町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（本計画）を策定しました（予定）。
- 本計画の策定に当たっては、「長野県ゼロカーボン戦略」の中間見直しを踏まえ、産業・社会構造や暮らし・ライフスタイルの転換の他、経済的メリットも考慮して、検討を行いました。

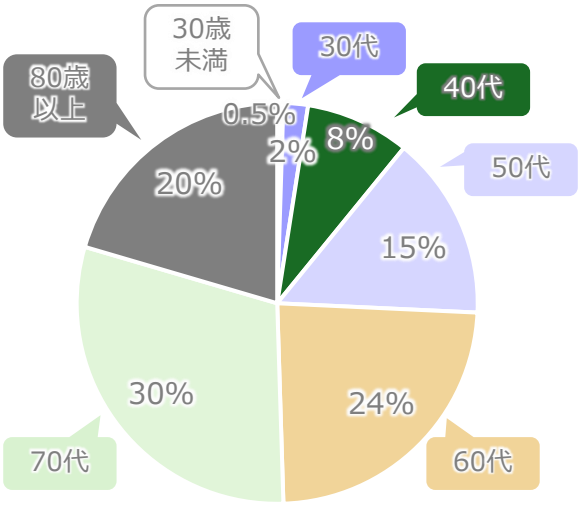
政　府	• 1998年10月に、「地球温暖化対策推進法」が成立 • 2020年10月に、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを宣言 • 2021年4月に、温室効果ガス排出量を2030年度において46%削減を目指すことを表明 • 2025年2月に、「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、温室効果ガス排出量を2035年度において60%削減、2040年度において73%削減を目指すことを表明
長野県	• 2019年11月に、「気候非常事態」を宣言し、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」とすることを決意 • 2020年4月に、今後の県の気候変動対策の基本方針となる「長野県気候危機突破方針」を策定 • 2021年6月に、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し、二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を2030年度に６割減、2050年度にゼロを目指す • 2026年3月に、「長野県ゼロカーボン戦略」の中間見直しを実施（予定）
池田町	• 2020年2月議会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）を目指す「気候非常事態宣言」を表明 • 2021年2月に設立された「ゼロカーボン市区町村協議会」に参加 • 2026年3月に、「池田町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（本計画）を策定（予定）

地球温暖化と池田町を取り巻く状況

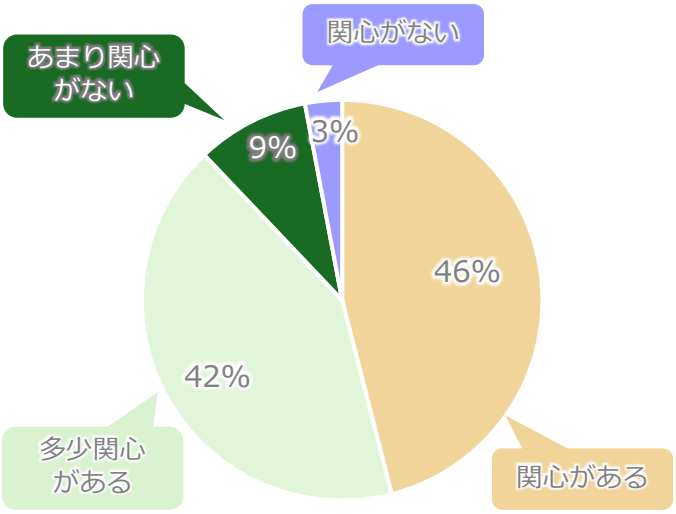
地球温暖化対策に関する町民意識

- 現状における町民の地球温暖化対策に関する意識や町への要望等を把握し、本計画に反映することを目的として町民アンケート調査を実施しました。
  期間：2025年10月25日～11月25日、回答数：612件（内WEB回答179件）
- 地球温暖化やエネルギーなどの問題に関心が多少以上ある回答者がおよそ9割と、ほとんどの回答者が関心を示しています。
- 地球温暖化対策となる省エネ・再エネ設備のうち、断熱設備や高効率給湯器、エコカーを導入済みの回答者が多く、エコカーや家庭用蓄電池を導入したい回答者が多くいました。

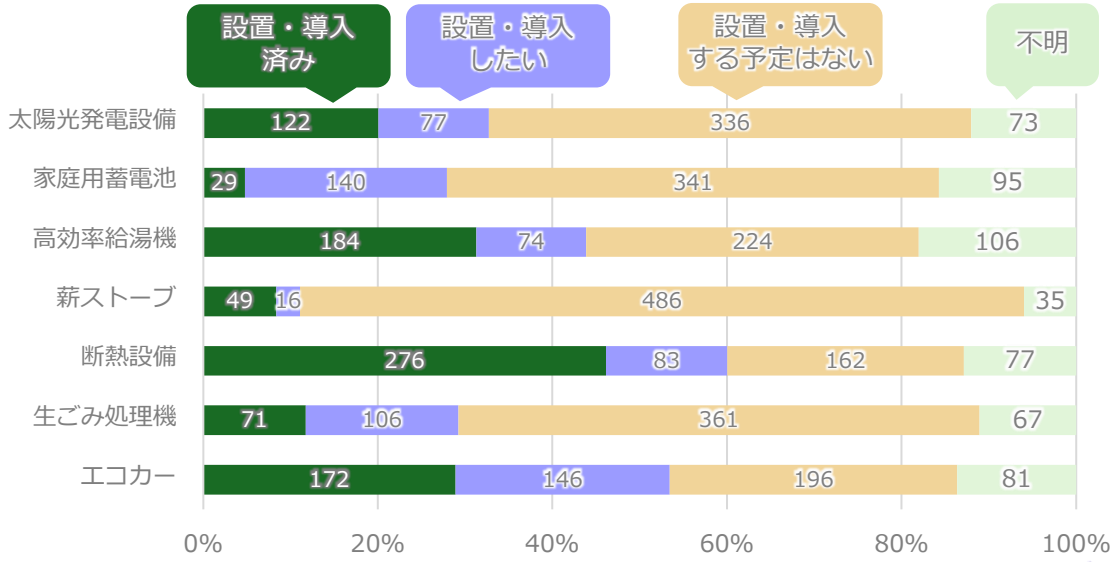
Q.回答者の世帯主について



Q.地球温暖化等の問題への関心について



Q.省エネ・再エネ設備について



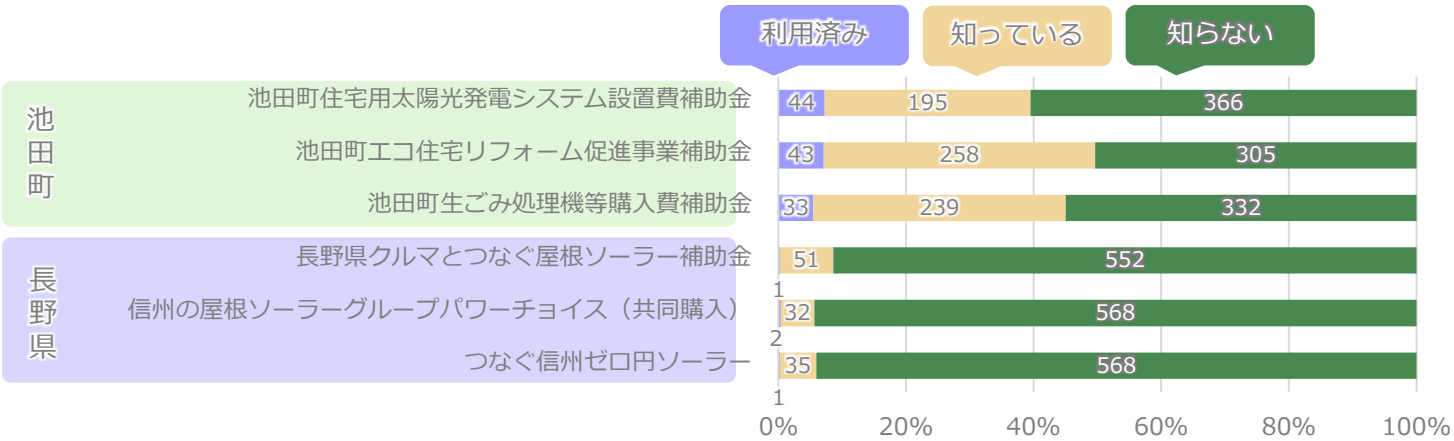
※棒グラフ中の数値は回答件数（件）

地球温暖化と池田町を取り巻く状況

地球温暖化対策に関する町民意識

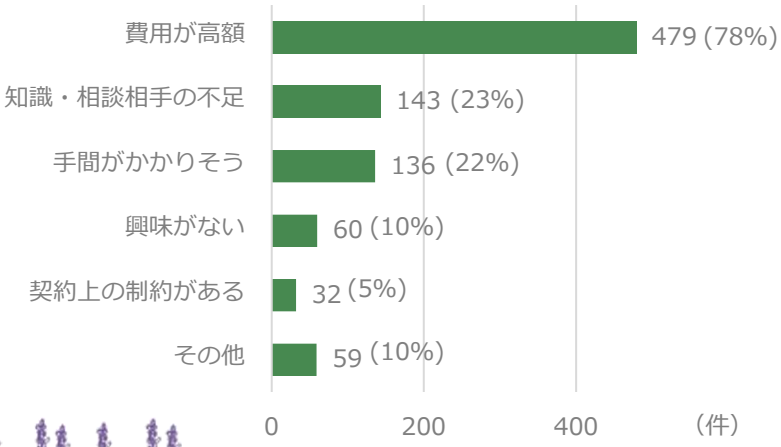
- 池田町の補助制度をおよそ半数の回答者が認知していますが、利用者は1割未満と少ないです。
- 県の補助金や支援制度をほとんどの回答者が認知しておらず、利用者もほとんどいません。
- 省エネ・再エネ設備の導入に当たっての課題として、高額な設備導入費用を挙げた回答者がおよそ8割と、ほとんどの回答者が課題だと感じています。また、設備導入の手間や知識不足、相談相手の不足を挙げた回答者がおよそ2割いました。
- 自由回答では、設備導入の課題として、世帯主が高齢である点や設備導入による効果への不信感、太陽光発電設備の廃棄にあたっての懸念が一部挙げられました。
- 省エネ・再エネ設備の導入に当たっての町への期待や要望として、費用の補助を挙げた回答者がおよそ6割、情報提供がおよそ5割と半数の回答者が必要としています。
- 自由回答では、町への期待や要望として、補助制度の条件緩和や適用範囲の拡大、勉強機会の提供が一部挙げられました。

Q.地球温暖化対策に関する補助制度について

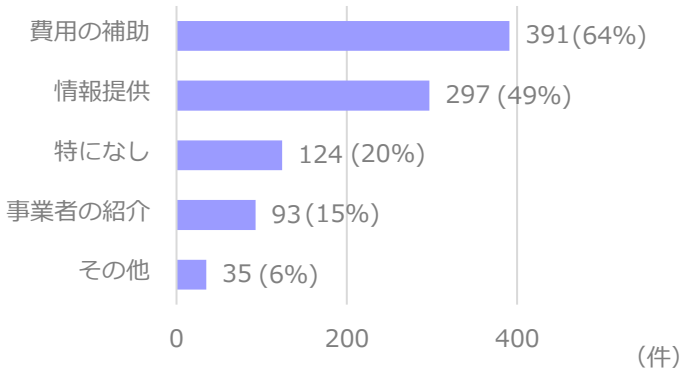


※棒グラフ中の数値は回答件数（件）

Q.省エネ・再エネ設備導入における課題（複数回答可）



Q.省エネ・再エネの取組に対する町への期待や要望（複数回答可）

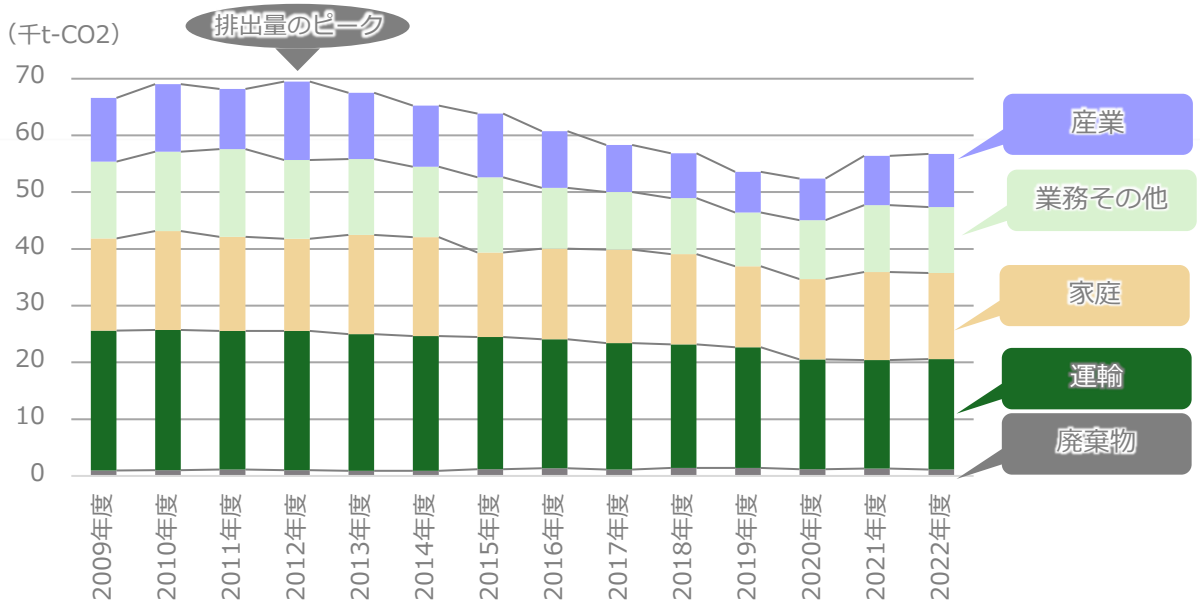


池田町の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて

現状の二酸化炭素排出量

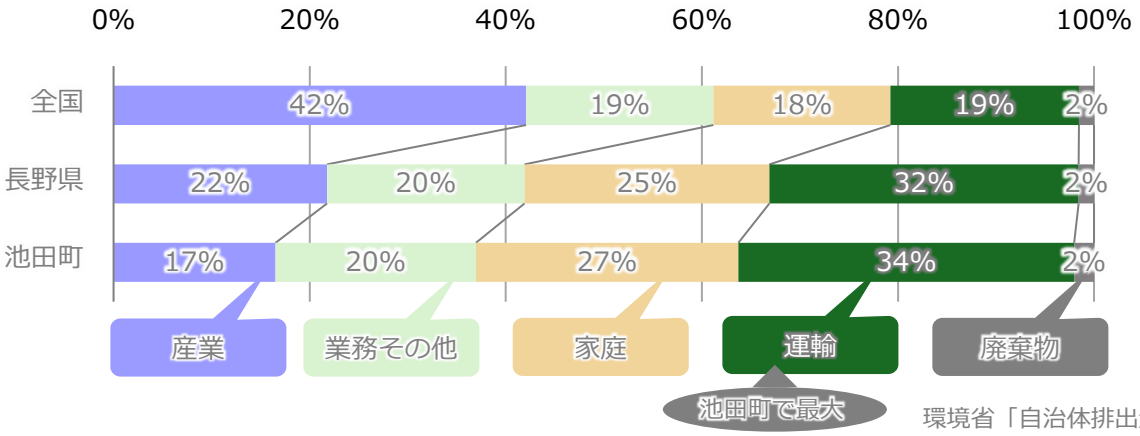
- 池田町の二酸化炭素排出量は、2012年度をピークに減少しつつありますが、近年は減少傾向が鈍化している状況です。
- 池田町では、国や県と比べて、産業部門での排出量の割合が低い一方、運輸部門での排出量の割合が高い傾向があります。

▼池田町の二酸化炭素排出量は総じて減少傾向にありますが、近年は鈍化傾向です。



環境省「自治体排出量カルテ」より

▼鉄道駅のない池田町では、運輸部門の割合が高くなるのが特徴です。



環境省「自治体排出量カルテ」より

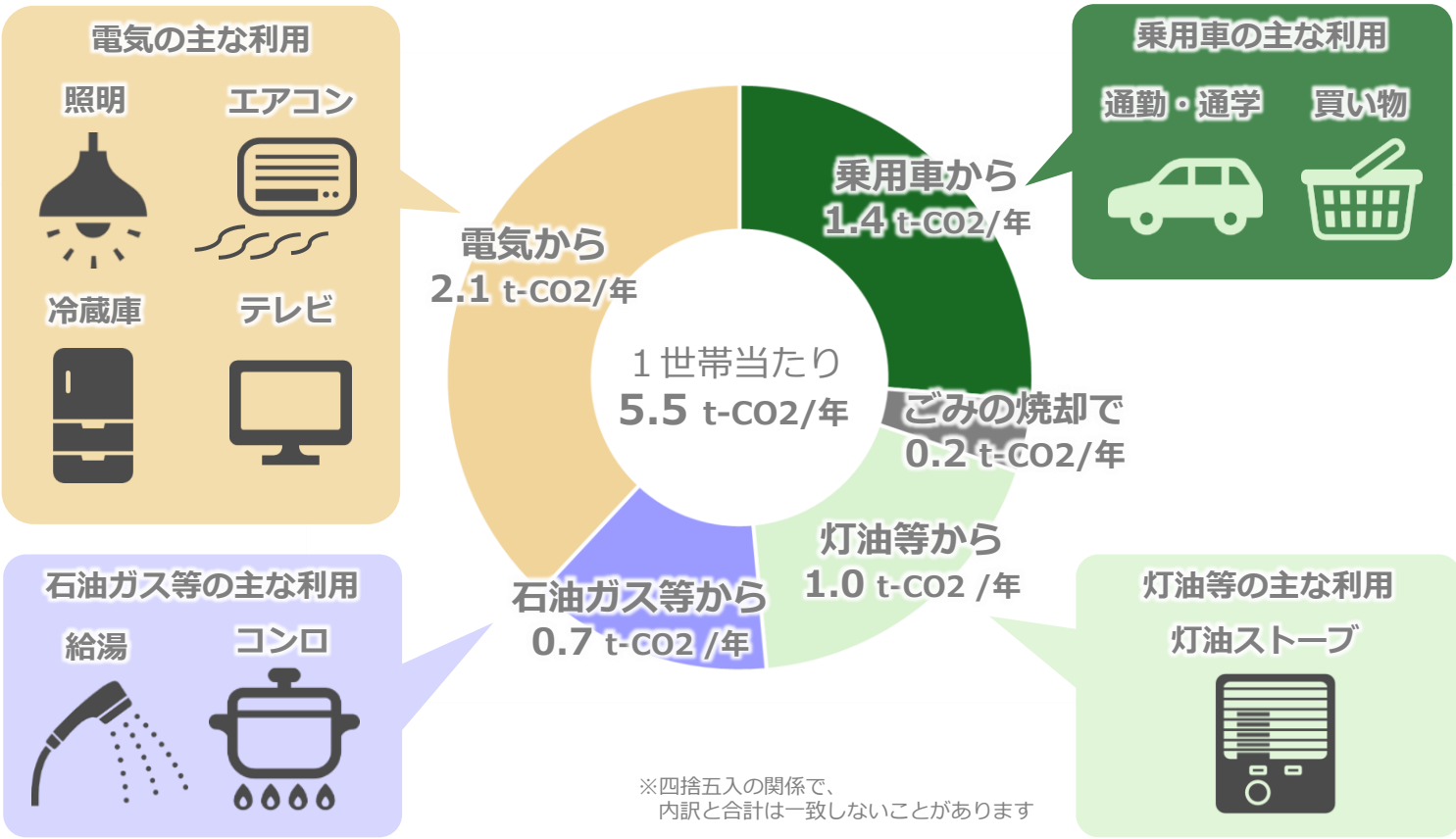
産業	工場等の製造業や農業・林業活動に伴う排出量
業務その他	公共施設やオフィスビルでの業務活動に伴う排出量
家庭	ご家庭のお住まいでの電気・ガス・燃料の使用に伴う排出量
運輸	運輸業や自家用車等の自動車利用に伴う排出量
廃棄物	廃棄物焼却に伴う排出量

池田町の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて

家庭からの二酸化炭素排出

- 池田町における各家庭では、お住まいでの電気、石油ガス、灯油等の利用に加えて、乗用車の利用およびごみの焼却により、CO2が排出されています。

▼乗用車を1台保有しているご家庭では、お住まいでの電気、石油ガス等、灯油等の利用、乗用車の利用、ごみの焼却を合わせて、1年間で合計5.5ｔのCO2を排出しています。



※四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。

東北大学中田俊彦研究室「地域エネルギー需供データベース」、環境省「排出量カルテ」、穂高広域施設組合「一般廃棄物処理基本計画」より

日常の行動によるCO2削減の例

1日1時間、照明の点灯を減らす。

1年間で約6kg-CO2削減

※LEDシーリングライト(5000lm)の場合の試算

1週間のうち1日、1.5km、自動車の代わりに歩く。

1年間で約11kg-CO2削減

※1.5kmは例えば、交流センターかえでからJA大北池田支所までの距離（徒歩で約20～25分）

燃えるごみの量を1割減らす。

1年間で約20kg-CO2削減

穂高広域施設組合「一般廃棄物処理基本計画」より推計

池田町の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて

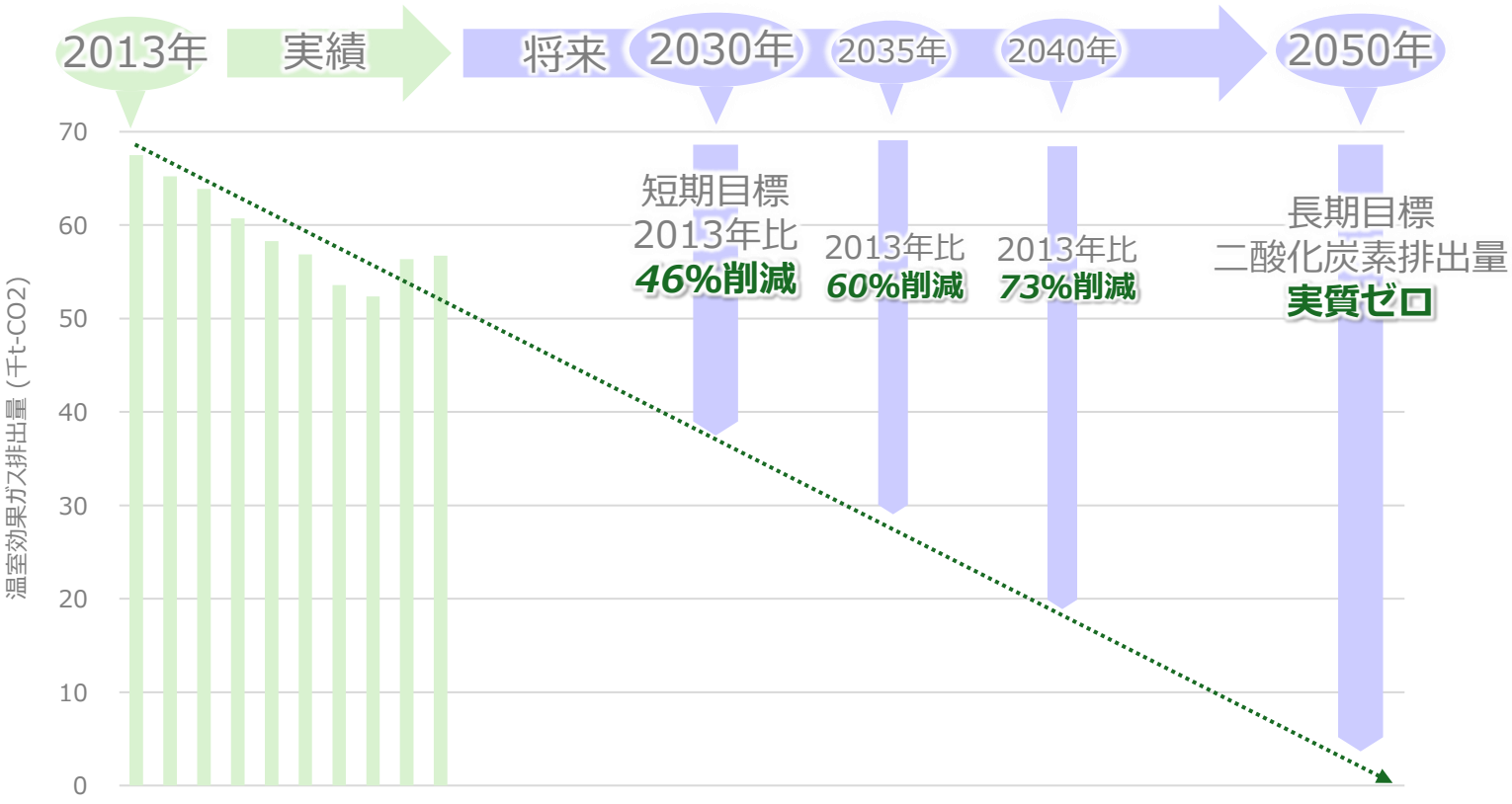
将来の二酸化炭素排出量の削減目標

池田町では、将来の二酸化炭素排出量を

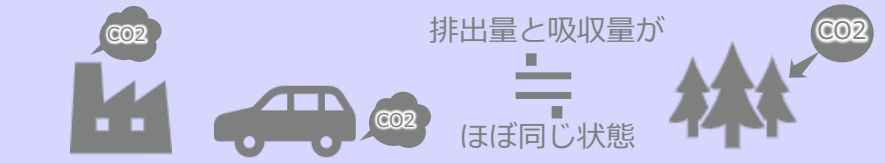
2030年に2013年比**46%削減**　2050年に**実質ゼロ**　を目指します。

また、中間年である2035年に**60%削減**　2040年に**73%削減**　を目指します。

二酸化炭素排出量の削減を図るだけではなく、
池田町の**経済と環境が好循環**した**豊かな社会が実現**し、
その結果として排出量の実質ゼロを目指します



二酸化炭素排出量実質ゼロとは？



池田町の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて

2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた施策

- あらゆる場所・場面で身近なことやできることから取り組んでいき、 2050年までの二酸化炭素排出量の実質ゼロと町民や町内事業者にとってもメリットに繋がる施策を推進していきます。

住まいで	• 住宅の断熱性の向上により、快適な住環境の向上を図ります。 • 省エネ家電への買換えや木質バイオマスストーブ（薪・ペレットストーブ）の導入、再エネ設備の導入により、光熱費の削減を図るとともに、停電時にも電気を使えるような安全・安心な住まいづくりを図ります。 • 家族だんらんで１部屋に集まり過ごすことで、複数の部屋での電気や冷暖房の使用を避け、光熱費の削減を図ります。 • 再エネ由来の電気へ契約を切り替えることにより、手間をかけることなく二酸化炭素排出量実質ゼロへ貢献することができます。 • 食材を残さず使うこと、生ごみ処理等のごみの発生抑制、資源ごみの分別やリサイクルポイントが獲得できる資源回収の推進を図ります。 • 地元産食材を積極的に利用した地産地消の推進を図ります。 • 子どもと一緒に家庭ごみの分別を行うなど、家庭での環境学習により、子ども世代と親世代の環境意識を同時に醸成します。
オフィスで	• 自然通風や採光の確保、LED照明や高効率空調設備の導入など、オフィスの省エネ性能の向上により、光熱費の削減や快適な室内環境の向上を図ります。 • 再エネの導入や再エネ由来の電気購入等による企業の温室効果ガス排出量の削減により、企業価値の向上を図ります。
学校で	• 2050年に現役世代となる子ども・若者の環境意識を醸成するため、学校施設で導入している太陽光発電の活用や、ごみの削減やリサイクルのアイデア等、幅広い環境学習を図ります。 • 地元産食材を積極的に利用した給食提供により、食への関心や感謝の気持ちを育てる食育を図ります。
産業で	• 工場や事業場での省エネ・再エネ設備の導入、再エネ由来の電気やJクレジットの購入によるサステナブル経営により、企業価値の向上を図ります。 • 農業でのバイオ炭の活用や営農型太陽光（ソーラーシェアリング）で新たな付加価値の創出を図ります。 • 適切な森林整備による二酸化炭素吸収と木質チップによる森林資源の利用促進を図ります。
移動で	• エコドライブの実施により、燃料代の節約を図ります。 • 公共交通機関の利用促進のほか、自転車利用の促進により、健康増進を図ります。 • 電気自動車（EV）などの低炭素車への買換えにより自動車からのCO2排出を削減するともに、停電時にEVの電力を活用できる環境づくりを図ります。

再生可能エネルギーの利点

太陽光発電等の再生可能エネルギーには、月々の光熱費の削減や、自立した電源の確保による災害に強い住まい・オフィスづくりなど、二酸化炭素排出量の削減だけでない、利点があります。

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

実質ゼロへの具体的な取組

- 池田町での最終的な目標は、 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロとなりますが、まずは2030年頃を目途に実現したい施策について取り組んでいきます。

1．快適で環境に配慮した住まいづくり	住宅の断熱性の向上や省エネ・再エネ設備の導入支援など、快適な住環境向上に向けた取組を実施
2．持続可能な農業・林業で高付加価値を創出	農業・林業の低炭素を進めながら新たな付加価値を生み、農業・林業振興を図る取組を実施
3．地域内の資源循環の推進	ごみ排出量と二酸化炭素排出量の削減のため、地域内の資源循環に係る取組を実施
4．低炭素な町内移動の推進	自家用車を利用しなくても良い環境づくりや二酸化炭素を排出しない自動車で低炭素な移動の取組を実施
5．省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入による公共施設の災害適応力強化	災害対応力強化のため、公共施設への省エネ・再エネ・蓄エネ設備およびEVの順次導入を実施
6．地域での連携による二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組推進	池田町における二酸化炭素排出量実質ゼロ達成のため、地域で連携・協働した取組を実施

町民一丸となった取組の推進のために

町民からの相談受付や、特に高齢者世帯への支援のため、地域おこし協力隊や集落支援員の動員など、町民の支援を行える仕組みづくりを検討します。

親子で参加できる体験型のイベントや、農業・林業従事者等へ狙いを絞った町民ミーティングの実施、専門家を招いたわかりやすい講演会の開催など、町民みんなが地球温暖化対策を自分事として考え、身近なところから実践できるような機会を提供します。

池田町商工会の各部会や北アルプス医療センターあづみ病院等との連携、池田町中小企業・小規模事業者振興円卓会議の活用など、町内の先進事例の紹介や事業者との情報共有の機会を継続して設けます。

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

快適で環境に配慮した住まいづくり

住宅の断熱性の向上や省エネ・再エネ設備の導入支援など、快適な住環境向上に向けた取組を実施します。

冬に暖かく夏に涼しい身近な取組の推進

- 冬は、住宅の中で最も熱の出入りが大きい窓に断熱シートを貼ることや二重サッシとすること、カーテンを遮光性の高いものにすること等により、室内の熱が室外へ逃げるのを防ぐことが効果的です。
- 夏は、窓の外によしずやすだれ、緑のカーテン等を設置することにより、外からの日射を遮ることが効果的です。

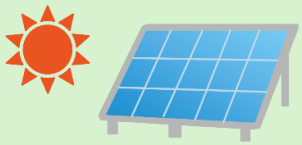
▼緑のカーテン（環境省より）

- 町では、冬暖かく夏涼しい身近にできる取組を紹介していきます。

断熱リフォームや省エネ設備導入の補助

- より本格的な断熱リフォームや効率的な給湯機器の設置など、環境や脱炭素に配慮して住宅の性能向上を図る省エネ住宅リフォーム工事を実施する場合、県の「信州健康ゼロエネ住宅助成金」や町の「エコ住宅リフォーム促進事業補助金」としてその経費を一部補助します。

太陽光パネル設置の補助



- 住宅に太陽光パネルを設置することで電気代の節約に繋がるほか、停電時でも電気が使えるようになります。県や町では、太陽光パネルの設置に対して様々な補助制度を行っているため、より多くの町民が県や町の補助金・支援制度を使ってもらえるように、町民向けの広報やPR、町民ミーティング等を活用した補助・支援内容の周知を実施します。

▼県や町の様々な太陽光補助金や支援制度

県	クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金	太陽光パネルの導入費用を補助
	つなぐ信州ゼロ円ソーラー	初期費用0円で太陽光パネルを導入できる仕組み
	信州の屋根ソーラーグループパワーチョイス（共同購入）	太陽光パネルをまとめて購入することで導入費用を抑える仕組み
町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光パネルの導入費用を補助

◀つなぐ信州ゼロ円ソーラー制度（長野県より）

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

持続可能な農業・林業で高付加価値を創出

農業・林業の低炭素を進めながら新たな付加価値を生み、農業・林業振興を図る取組を実施します。

バイオ炭※の利用促進

※バイオ炭とは、木やもみ殻等を炭化させたもので、土の保水性、通気性、保肥性を高める土壌改良材としての効果があるほか、バイオ炭にすることで炭素を貯留することが可能

（JA大北より）

- 大北農業協同組合（JA大北）では、2024年に自動もみ殻炭化装置「バイオ炭生産プラント」を稼働させるなど、持続可能な農業活動を進めています。町では、JA大北とも協力し、バイオ炭を製造できる「無煙炭化器」の活用推進など、バイオ炭の利用促進に繋がるような取組を進めます。

▼無煙炭化器の実演会（JA長野県より）

森林整備による二酸化炭素吸収と森林資源の利用促進

▲池田保育園（壁や天井に県産木材を使用）

- 森林は、木の成長過程で二酸化炭素を吸収するため、間伐等の適切な手入れを行う森林整備は、二酸化炭素の削減に寄与できます。町では、森林組合とも協力し、町が行う森林整備や木質バイオマスボイラ・ストーブ※の導入など、北アルプス森林組合が行っている森林整備と木質チップによる森林資源の利用促進に繋がるような取組を進めます。

※木質バイオマスボイラ・ストーブとは、薪や木質チップ（ペレット）を燃料としたボイラ・ストーブ

- 施設の壁や天井の木質化、木造の新築住宅の支援等により、県産木材の活用を推進します。

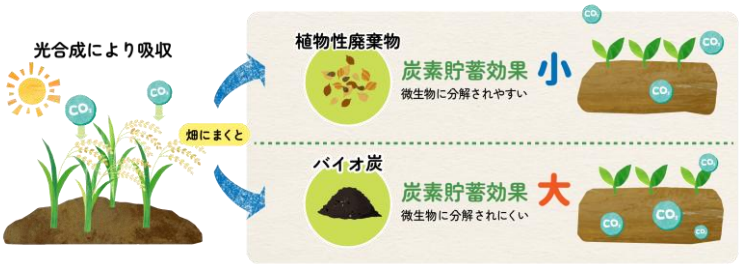
Jクレジット※の活用

※Jクレジットとは、温室効果ガスの排出削減・吸収量を日本政府が認証する制度

- これらの農業や林業での取組、水田での中干し期間の延長※による温室効果ガス削減量はJクレジットとして認証され、クレジットの売却により収益を得ることが可能です。農業・林業振興にも繋がるようなクレジットの活用について、研究していきます。

※中干し期間の延長とは、水稲の栽培期間中の落水期間を長くすることで水田から発生する温室効果ガスであるメタンを抑制する施策

▼バイオ炭の効果（JA長野中央会より）



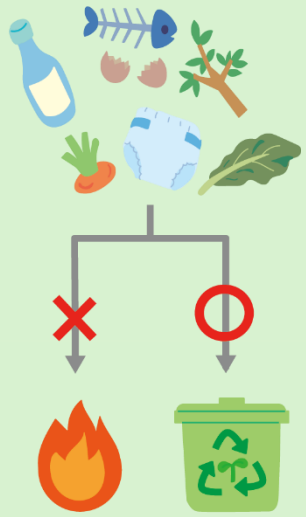
▼森林整備によるCO2吸収効果（長野県より）

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

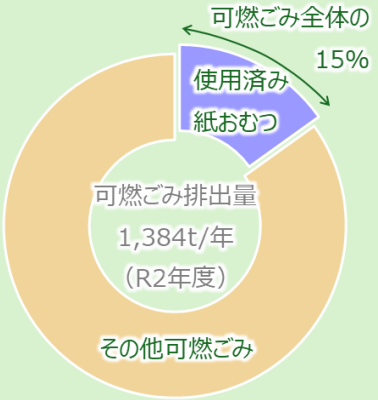
地域内の資源循環の推進

ごみ排出量と二酸化炭素排出量の削減のため、地域内の資源循環に係る取組を実施します。

ごみの削減・リサイクルの推進



- 池田町は、一人当たりの燃えるごみ排出量が穂高広域施設組合の構成市町村の中で最多となっており、ごみの削減・リサイクルに関する取組が重要です。
- 町内では現在、スーパーマーケット等でのリサイクルボックスの設置や、町HPでの「もえるごみ削減 アイデア・実践例」の公開等、プラスチックごみ等の家庭ごみの削減や資源循環に関する取組が行われていますが、さらなる対策が必要です。



- 例えば、池田町の使用済み紙おむつは、可燃ごみの15%を占めると推定※されます。また、超高齢社会となり、病院や福祉施設等からの使用済み紙おむつの排出は、今後も増加していくことが予想されます。
- 現在焼却処分されている使用済み紙おむつのリサイクルに取り組み、資源として有効活用することで、ごみの削減・リサイクルの推進に寄与します。

※可燃ごみ排出量は「穂高広域施設組合 一般廃棄物処理基本計画」（令和４年３月）より、使用済み紙おむつ排出量は「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」（令和2年3月、環境省）より推計。

- 生ごみについては、食育による食べ残しゼロを目指し、非可食部については地域で循環させるため、生ごみ処理機等購入費の補助や自作コンポスト※・キエーロ※の普及を推進します。キエーロ等の普及推進にあたっては、町民ミーティングや体験型イベント等を活用します。

※コンポストとは、生ごみや落ち葉等を微生物の働きで分解し、堆肥化する装置
※キエーロとは、庭やベランダに設置できる箱型の生ごみ処理器で、容器の中の土に生ごみを埋めることで、土壌中の微生物によって生ごみを分解・消失させる装置

- 町内で発生する廃食用油のバイオ燃料化に関する検討を行います。
- こうした取組を、町HPや広報誌を活用した普及啓発活動等を通して促進し、ごみの削減・資源循環を推進します。

▼キエーロ

持続可能な農業・林業を通した地域の資源循環の推進

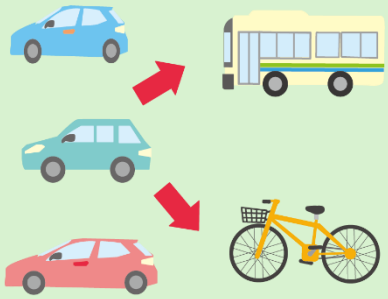
- 地域で発生した剪定枝等、これまでごみとして捨てていたものを、「2.持続可能な農業・林業で高付加価値を創出」で述べたバイオ炭の原料として活用することで、地域で循環させることができます。
- 各家庭での薪・ペレットストーブの利用等の森林資源の活用は、地域の資源の地産地消・循環にもつながります。
- 生ごみや農業残渣等を堆肥や飼料として活用する循環型農業についても、周辺市町村の事例を参考にしながら、研究・実施していきます。

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

低炭素な町内移動の推進

自家用車を利用しなくても良い環境づくりや二酸化炭素の排出が少ない自動車で低炭素な移動の取組を実施します。

公共交通機関の利便性の向上や自転車利用環境の向上



- 町営バスについては、各路線の見直しやオンデマンド方式※の検討など、利便性の高い交通手段の確保を図ります。

  ※オンデマンド方式とは、一般的な路線バスと異なり、利用者の予約に応じて運行する方式

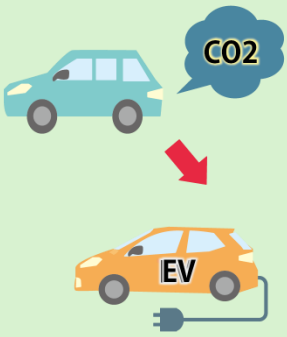
- 「北アルプス地域自転車活用推進計画」（令和４年３月、北アルプス地域自転車活用推進協議会）では、計画目標を以下のように設定しています。

〈目標1〉交通事故のない、安全安心な自転車利用の推進
〈目標2〉自転車利用環境の向上
〈目標3〉健康長寿・脱炭素社会の構築に向けた自転車利用の推進
〈目標4〉北アルプスサイクルツーリズムの推進

- 池田町観光協会では電動自転車を貸し出しているなど、「北アルプス地域自転車活用推進計画」も踏まえ、自転車利用環境の向上を図ります。

▼観光協会のレンタサイクル

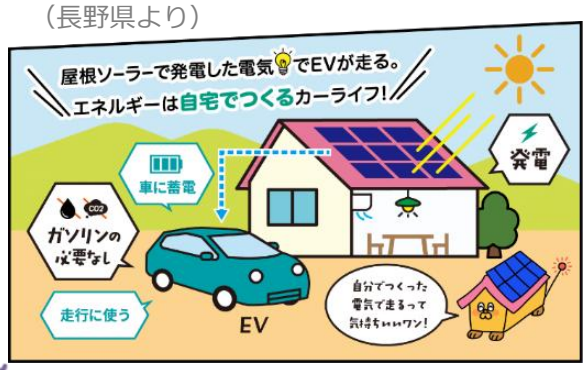
低炭素車※の普及促進



- 走行時には二酸化炭素が排出されないEVの普及のため、町の公用車については、買い替え時に順次EVへの転換を検討していきます。EVは、電気をためることができるため、災害時には避難所等で「動く蓄電池」としても活用していきます。
- 県では、EVへの買い替えを促進することを目的として、太陽光発電とEVを組み合わせて利用する取組に対して補助制度を行っているため、より多くの町民が補助制度を使ってもらえるように町民向けの広報やPR、町民ミーティング等を活用した補助・支援内容の周知を実施します。

※低炭素車とは、ガソリン車やディーゼル車と比べて走行中の二酸化炭素排出量を大幅に削減する自動車で、電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、燃料電池自動車（FCV）等が該当

▼屋根ソーラー×EVのくらし（長野県より）



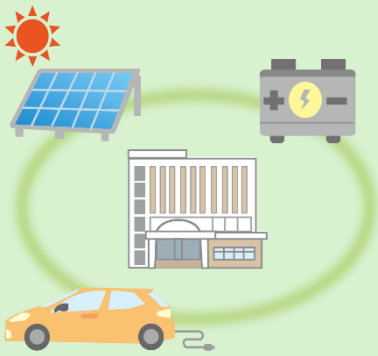
▼ハーブセンターのEV充電器

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入による公共施設の災害適応力強化

災害対応力強化のため、公共施設への省エネ・再エネ・蓄エネ設備およびEVの順次導入を実施します。

公共施設への省エネ・再エネ・蓄エネ設備およびEVの順次導入



▲薪ストーブ
（安曇野ストーブより）

- 学校教育施設や指定避難所、防災拠点等の公共施設に省エネ・再エネ・蓄エネ設備（EV公用車※含む）を順次導入します。
  ※EVは災害時の「動く蓄電池」としても活用できます。
- これにより、自立分散型のエネルギー供給体制※を構築し、停電時の災害対応力強化につなげます。
  ※従来の火力発電所のような大規模集中型のエネルギー源は、災害に対する脆弱性を抱えています。地域で使用する電気を地域で創る、地産地消型・自立分散型のエネルギー源である再生可能エネルギーを導入していくことは、災害対策や経済のためにも重要な取組となります。
- これらの設備を導入した公共施設では、発電量や二酸化炭素排出削減量、省エネ・再エネ・蓄エネに関する学習資料等を表示し、環境教育の場としても活用します。

▲役場庁舎の太陽光発電装置

▲池田町役場の太陽光発電設備による発電量等の表示装置

【事例】池田町役場
- 池田町役場庁舎には、太陽光発電設備が導入されています。
- 役場正面入口付近に表示装置を設置し、発電量や二酸化炭素排出抑制量等を表示しています。

【事例】池田保育園（指定避難所）
- 池田保育園には、LED照明や太陽光発電設備、地中熱ヒートポンプによる床暖房が導入されています。
- 太陽光発電設備については、教育の一環として表示装置を設置し、発電量や太陽エネルギーに関する学習スライドを表示しています。
- 太陽光発電設備は屋根貸しですが、非常用コンセントが設置されており、災害時には通信、連絡などの災害時に必要となる機器を稼働させるために、自家消費できる仕組みとなっています。（池田小学校、会染小学校、高瀬中学校、やすらぎの郷にも同様に、屋根貸し太陽光発電設備が導入されており、災害時には自家消費できる仕組みとなっています。）

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

地域での連携による二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組推進

池田町における二酸化炭素排出量実質ゼロ達成のため、地域で連携・協働した取組を実施します。

長野県	• 長野県では、地球温暖化対策に関する様々な先進的な取組や情報発信が行われています。 • 池田町もそうした情報を活用し、県と連携しながら二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組を推進します。 • 長野県池田工業高校とも協働し、住宅の住環境向上に係る機器の設置や環境教育を実施します。
周辺市町村	• 北アルプス地域（大町市、松川村、白馬村、小谷村）や松本地域をはじめとする周辺の市町村と連携し、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて広域で取り組みます。
大北農業協同組合（JA大北）	• バイオ炭の利用促進をはじめ、持続可能な農業で高付加価値を創出する取組について、JA大北と協力し、推進します。
北アルプス森林組合	• 森林整備や木質バイオマスボイラの導入など、持続可能な林業で高付加価値を創出する取組について、北アルプス森林組合と協力し、推進します。
穂高広域施設組合	• 穂高広域施設組合の穂高クリーンセンターでは、ごみ発電が行われており、CO2排出係数ゼロの電気を供給しています。池田町の公共施設等においても、この電気の利用を検討します。 • ごみの削減・リサイクルに関する施策について、穂高広域施設組合とも連携して検討します。
松本平ゼロカーボン・コンソーシアム	• 2050年を目標とする「脱炭素社会」の実現に向け、広く松本地域の産学官の力を結集させ、地域性と事業性とが両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業の展開を支援することを目的に、「松本平ゼロカーボン・コンソーシアム」が結成されています。 • 池田町としても本コンソーシアムに参加し、情報収集に努めるとともに、地域の産官学の連携による二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組を推進します。
民間事業者等	• 池田町商工会の各部会や北アルプス医療センターあづみ病院等との連携、池田町中小企業・小規模事業者振興円卓会議の活用に加え、長野県SDGs推進企業登録制度の登録事業者や松本平ゼロ・カーボンコンソーシアムへの参加企業など、町内の先進的な取組事例を積極的に紹介し、登録の後押しや情報共有を継続的に行うことで、民間事業者による取組を強化していきます。 • こうした仕組みを通じて、町内の民間事業者等と協力しながら、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組を推進します。

二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組

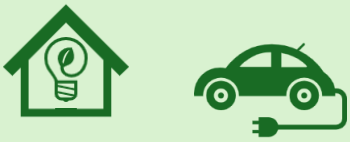
二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた具体的な取組の事業化への道筋

具体的な取組	2026	2027	2028	2029	2030	2040	2050
1. 快適で環境に配慮した住まいづくり	町民への取組・補助制度の周知・PRを継続的に実施						
2. 持続可能な農業・林業で高付加価値を創出	関係者調整	JA大北とも協力し、無煙炭化器の活用推進等を継続的に実施					
	関係者調整	北アルプス森林組合とも協力し、森林整備を継続的に実施					
	関係者調整	広報活動・Jクレジット化					
3. 地域内の資源循環の推進	町民への取組の周知・PRを継続的に実施						
	可能性調査	関係者調整		実証事業		本格導入	
4. 低炭素な町内移動の推進	町民への補助制度の周知・PRを継続的に実施						
	公用車のEVへの転換						
5. 省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入による公共施設の災害適応力強化	町民への補助制度の周知・PRを継続的に実施						
	可能性調査		設備導入		設備導入の拡大		
6. 地域での連携による二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組推進	関係者調整	地域での連携による取組の実施					

2050年に向けた将来像

今後、住宅や建築物での省エネ化や自動車の電動化が加速し、池田町でも普及が進むように町としても支援していきます。

※右図の政策や導入目標は政府のもの



その他（計画の位置付け、対象期間や見直し等）

計画の位置付け

- 本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく計画であり、町政運営の基本となる「池田町総合計画」を上位として、地球温暖化に関する個別計画と位置付けられるものとなります。

計画の対象期間

- 本計画は、二酸化炭素排出量削減の短期目標である2030年度までを計画の対象期間としますが、2050年の長期目標の達成に向けて、計画の進捗状況や社会状況等に応じて見直すこととします。

2025年度：本計画の策定

PDCAサイクルによる進捗管理（下図参照）

2030年：
短期目標の進捗状況や社会等を踏まえ見直しを予定

PDCAサイクルによる進捗管理（下図参照）

2050年：二酸化炭素排出量実質ゼロの長期目標年次

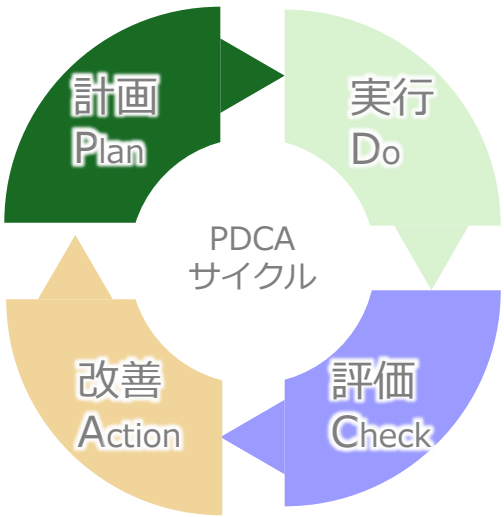
地域脱炭素化促進事業

- 本計画では、公有地や公共施設のほか、今後民間事業者等からの提案を受けた区域について、地域と共生する再生可能エネルギー事業の導入を促進する「促進区域」として設定します。

計画の進捗状況の確認

- 本計画策定（Plan）後は、2030年の短期目標や2050年の長期目標の達成に向けて計画を実行（Do）しつつ、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組の進捗状況を評価（Check）し、必要に応じて取組内容や計画内容を改善（Action）するPDCAサイクル※で管理していき、計画に課題があっても改善しながら進めていきます。

※PDCAサイクルとは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4段階を繰り返すことで、徐々にレベルアップを図っていく方法



《参考資料》

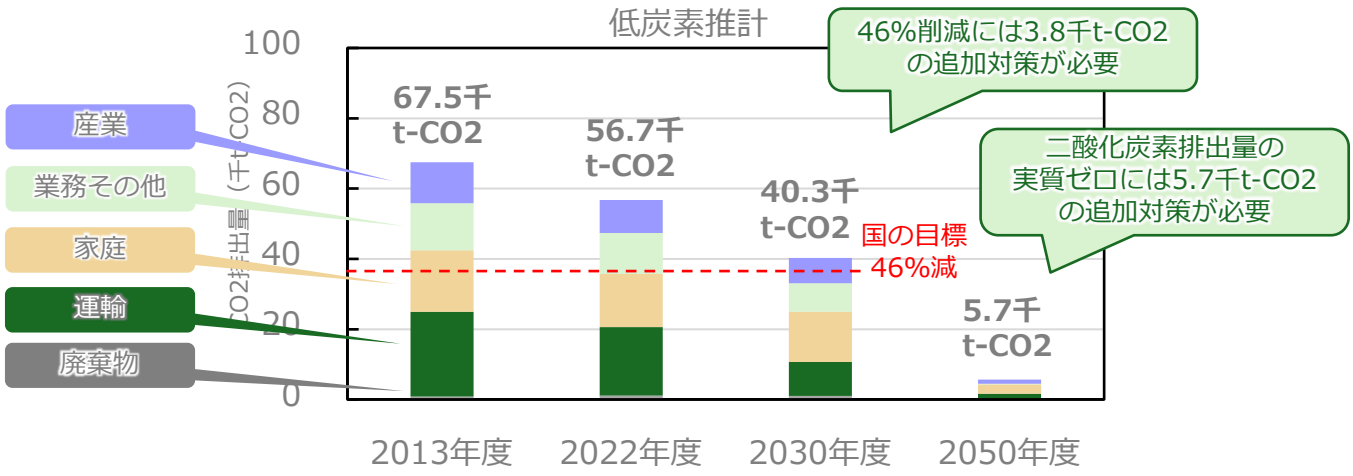
二酸化炭素排出量の将来推計

- 国等による対策や生活様式の変化により、将来の二酸化炭素排出量は減少していくことが予想されます。国等の対策による削減効果※を見込むと、基準年（2013年）と比較して、2030年には40.3%削減、2050年には91.6%削減されますが、2030年の46%削減および2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロ達成には届きません。

  ※2030年の値は政府の「地球温暖化対策計画」における2030年削減量を反映して推計、2050年の値は国立環境研究所の「2050年脱炭素社会実現に向けた排出経路分析」における2050年削減量を反映して推計

- そのため、2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロ達成には、池田町独自の追加対策が必要です。

▼二酸化炭素排出量の削減目標達成には、池田町独自の追加対策が必要です。



家庭での各取組による二酸化炭素排出量削減効果の例

家庭での取組		CO2削減 (kg/年)	光熱削減 (円/年)
部屋暖房	窓・サッシに内窓をとりつける	-148	-7,921
部屋暖房	カーテンを床まで届く厚手のものにする	-61	-3,265
部屋空調	エアコンを省エネ型に買換える	-5	-267
保温	省エネタイプの電気ポットに買換える	-28	-1,544
給湯器	給湯器をエコキュートに買換える	-74	-7,353
照明	照明をLEDシーリングライトにつけかえる	-61	-3,401
冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買換える	-111	-6,193
洗濯	洗濯機を買換える	-27	-4,558
シャワー	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	-125	-15,819

環境省「うちエコ診断」より

《参考資料》

二酸化炭素排出量の実質ゼロを達成するための取組の一例

- 19ページに示した通り、国の施策として、2030年には新築の住宅・建築物でのエネルギー収支実質ゼロ、2035年には乗用車の新車販売でEV等の電動車100%、2050年には既存の住宅・建築物でのエネルギー収支実質ゼロと進んでいく一方で、2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロの達成のためには、国の対策と足並みを揃えて、池田町として独自の取組を実施する必要があります。
- ここでは、2050年の二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けて必要となる5.7千トンの二酸化炭素（21ページ参照）を削減し、実質ゼロを達成するための取組の一例として、ご家庭で取り組む場合※のイメージを示します。

2050年の
CO2排出量
5.7千トン

÷

2050年の池田町は
CO2排出量＞実質ゼロ
となる可能性

ご家庭でのCO2削減の取組イメージ

同時にCO2 △0.7トン

リフォームに合わせた住まいの高断熱化、省エネ家電への買い替えなどにより、快適に過ごせる住まいを実現しながら、光熱費も抑えます。
※省エネ水準20%として試算

＋

同時にCO2 △0.8トン

住まいの屋根に太陽光パネルを設置し、日々の電気代を抑えるとともに、余剰電力の売電で家計の負担軽減を図ります。
※パネル容量4.5kW、自家消費30%として試算

＋

同時にCO2 △2.3トン

電気自動車（EV）に買い替え、太陽光発電と組み合わせて自宅充電によるエネルギー自給を進め、燃料代を抑えます。

様々な取組で、
一世帯あたり
年間3.8トン削減

＝

5.7千トン÷3.8トン/世帯＝
約1,500世帯
（池田町の世帯数の37%に相当）

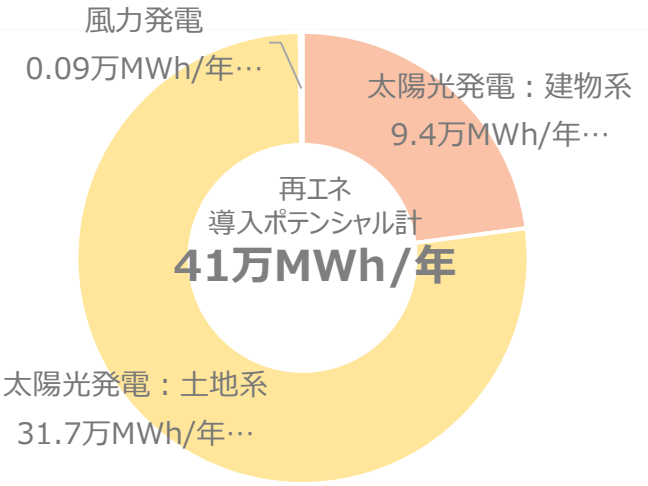
※実際にはご家庭だけではなく、公共施設や工場、オフィスなど、様々な分野で取組を行い、実質ゼロの達成を目指します。

《参考資料》

池田町の再エネ導入ポテンシャル※

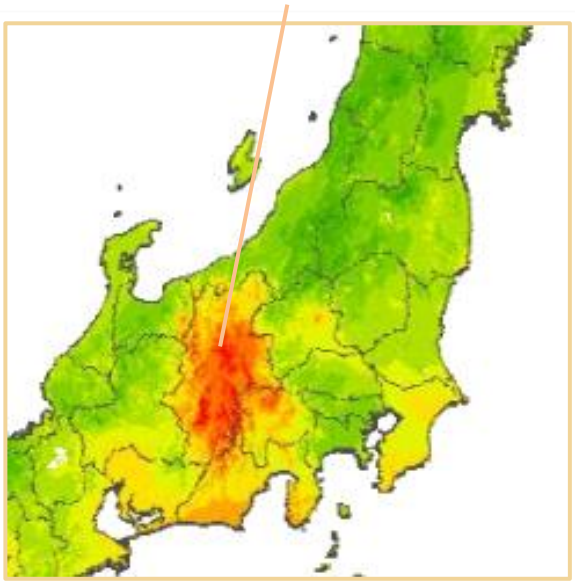
※再エネ導入ポテンシャルは、国の算定方法に基づく「理論的に導入可能な最大量」であり、実際には設置可能な場所・条件が限られるため、あくまで理論値となります。

- 池田町の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（電気）は、太陽光発電がほとんどを占めます。
- 国の算定による導入ポテンシャルは、発電電力量で年間412,589MWh/年（建物系：94,458MHh/年、土地系：317,243MWh/年）であり、池田町の年間エネルギー消費量51,724MWh/年を大きく上回ります。
- 建物の屋根など既存の構造物に設置できる建物系のポテンシャルだけでも、町の消費量を十分に賄える規模があります。

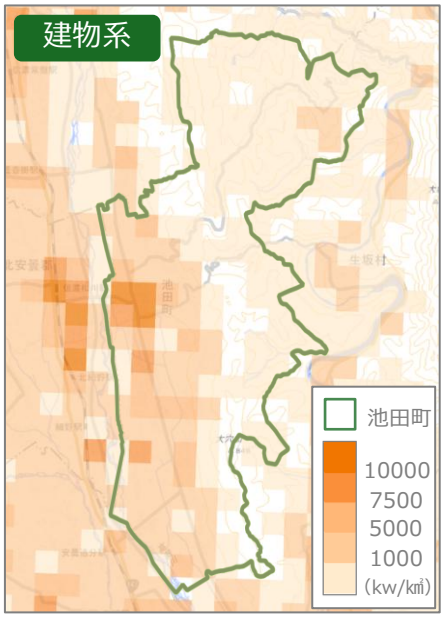


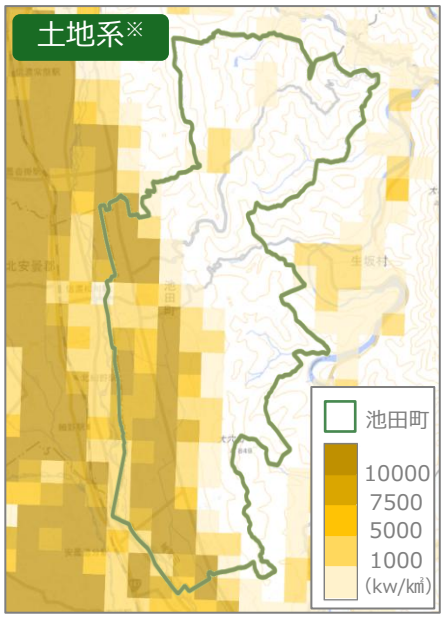
導入ポテンシャル（発電電力量）
環境省「自治体再エネ情報カルテ」より

池田町を含む長野県内陸部は、
関東甲信越地方の中でも日射量が多い



地域別日射量（関東甲信越）
環境省「平成２５年度 再生可能エネルギーに関する ゾーニング基礎情報整備報告書 」より





導入ポテンシャルの分布（太陽光発電）
環境省「REPOS」より

※**土地系**… 池田町においては主に「田・畑」での営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）によるポテンシャルを示しています。

※池田町の再生可能エネルギー（熱）の利用には、地中熱や太陽熱の利用が考えられますが、初期投資が高い、費用回収年数が正確に予測しづらい等の課題があります。

《参考資料》

計画の策定にあたって

- 池田町における地球温暖化対策の取組の推進に向けて、本計画の策定と推進に関して必要な協議を行い、池田町におけるカーボンニュートラル化と地域課題の解決による町民の暮らしの向上を図ることを目的として池田町地球温暖化対策実行計画協議会が設置されました。
- 協議会は、学識経験者や事業関係者、町行政関係者等、様々な関係者で構成されています。
- 本計画の策定にあたっては、協議会のほか、町民アンケートや町民ミーティングを実施し、町民からの意見収集や意見交換を行いました。

▼池田町地球温暖化対策実行計画協議会構成員

役職等	氏名	所属
会長/学識経験者	茅野 恒秀	法政大学社会学部教授・信州大学グリーン社会協創機構特任教授
事業関係者	赤田 弥寿文	池田町商工会 副会長
	高橋 恵三	大北農業協同組合 南部営農センター 池田センター長
	割田 俊明	北アルプス森林組合 組合長
	山崎 泰彦	北アルプス医療センターあづみ病院 総務人事課長
	井上 賢一郎	池田町社会福祉協議会 事務局長
	片瀬 登	池田町観光協会 事務局長
交通関係者	島田 博公	安曇観光タクシー株式会社 池田営業所長
金融関係者	上條 桂一	松本信用金庫 池田支店　支店長
町行政関係者	宮澤 達	池田町 副町長
事務局	滝沢 健彦	池田町 住民課長
	丸山 剛	池田町 住民課環境係長
	丸山 光一	池田町 住民課環境係主幹

▼町民ミーティング案内

▼町民ミーティングの様子